

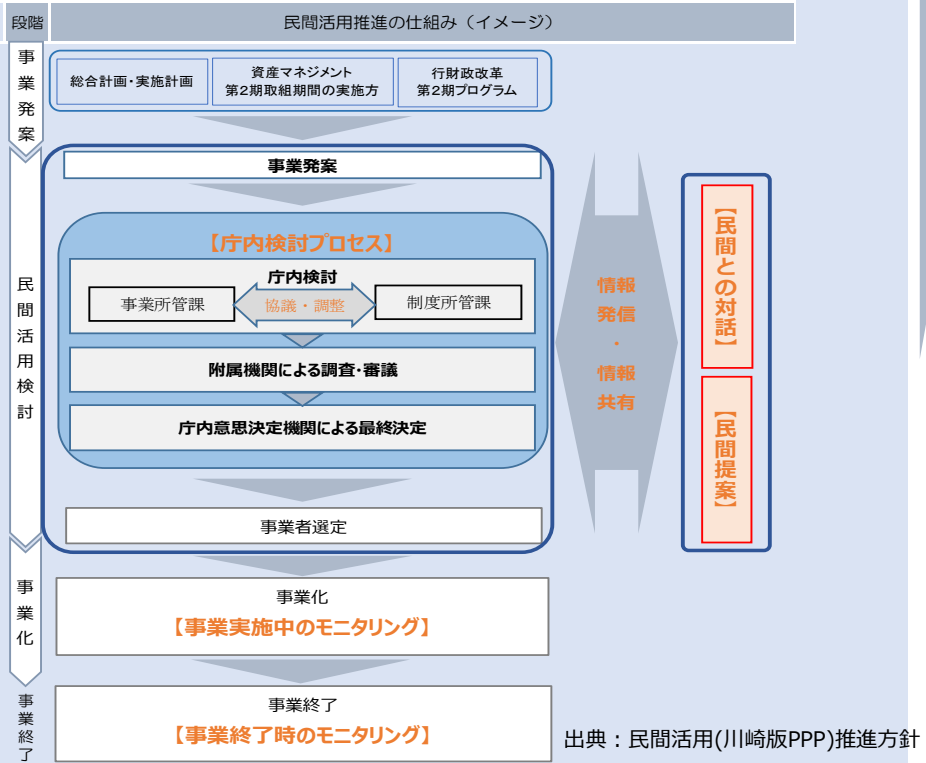
地域プラットフォーム形成支援の目的・意義

- PPP/PFI手法の活用推進に向けて地域プラットフォームの役割を明確化のうえ形成を支援し、今年度の運営支援を通しその役割の実効性を検証する
- ケーススタディの実施により、地域プラットフォームを活用した官民対話と事業所管課によるサウンディング調査の役割分担のあり方に係る検討の支援を行う

川崎市が目指すPPP/PFI導入に向けての取組と地域プラットフォームのあり方

①川崎市PPP/PFI導入(民間活用)に向けての取組

- 取組 1 : 優先的検討指針に沿った庁内検討プロセスの構築
- 取組 2 : PPP/PFI導入(民間活用)対象事業の情報発信・情報共有
- 取組 3 : 市内事業者のPPP/PFI導入(民間活用)事業への参画促進
- 取組 4 : 対話・提案を活用した民間活用促進
- 取組 5 : モニタリング等のルールの明確化



出典：民間活用(川崎版PPP)推進方針

②川崎市が目指す地域プラットフォームのあり方

● 位置づけ

民(地域企業)と市をつなぐ場

「庁内検討における川崎市の判断を後押しするための民間との意見交換・対話の場」
「PPP/PFI(民間活用)事業への地域企業の参画を促す場」

● 役割

【役割 1 : 官民対話】“PPP/PFI導入(民間活用)の可能性に係る市の判断を後押しするため”民間がノウハウを発揮できる事業・参画しやすい事業を構築するため”の意見交換・対話の場としての役割

【役割 2 : 情報発信】地域課題及び事業概要等の情報発信の場としての役割

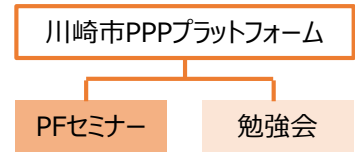
【役割 3 : 人材育成】人材育成の場としての役割

● 川崎市地域プラットフォームが目指す地域将来像

川崎市と民間との共創・パートナーシップによるサービスの提供の機会を充実し、地域課題の解決や豊かな市民生活の実現等をめざす。

実施体制

- 実施主体：川崎市
- 事務局：川崎市、(株)日本政策投資銀行、川崎信用金庫、(株)横浜銀行、民間資金等活用事業推進機構
- コアメンバー：(社)神奈川県建築士会川崎支部、(社)神奈川県建築士事務所協会川崎支部、(社)神奈川県測量設計業協会川崎支部、(社)神奈川県ビルメンテナンス協会川崎支部、(社)川崎建設業協会 等
- プラットフォームメンバー(構成員)：参加を希望する市内外の民間事業者



具体的実施内容

■PFセミナー (主催: 川崎市 共催: (株)日本政策投資銀行、川崎信用金庫、(株)横浜銀行、民間資金等活用事業推進機構)

	第1回(9月4日)	第2回(11月5日)	第3回(3月24日)
目的	・【役割:情報発信】の実践 ・地域企業を含む民間事業者の参画に向けての機運醸成	・地域企業の事業参画に向けての機運醸成 ・【役割:官民対話】の実践	・【役割:官民対話】の実践 ・地域企業等の民間提案制度活用に向けての機運醸成
内容	第1部 講演 ①PPP/PFI普及促進に向けた内閣府の取組(内閣府) ②川崎市における民間活用(PPP)の推進に向けて(川崎市) ③川崎市PPPプラットフォームの趣旨・概要など(川崎市) 第2部 パネルディスカッション (登壇者: (株)NENGO、(株)ヨネヤマ、(株)オープン・エ-、市長) ①パネリスト実績紹介 ②民間活用予定案件紹介 ③アイデアトーク	第1部 講演・公開ディスカッション (登壇者: 加和太建設(株)、正和工業(株)、(株)オリエンタルコンサルタンツ) ①地域企業のPPP 事業参画実績紹介 ②公開ディスカッション 第2部 市と民間による意見交換会 (実施件数: 8件)	第1部 市と民間による意見交換会 (実施件数: 8件) 第2部 講演・公開ディスカッション ①民間活用(川崎版PPP)推進方針(案)について(川崎市) ②PFI法第6条に基づく等々力緑地再編整備事業への民間提案(東急電鉄(株)) ③交通ビッグデータを利用した道路施策の推進(株)ナビタイムジャパン) ④公開ディスカッション(登壇者: 内閣府、(株)日本政策投資銀行、(株)民間資金等活用事業推進機構、アンダーソン・毛利・友常法律事務所、副市長)
参加者	229人	189人	—

■勉強会 (主催: 川崎市)

	第1回(9月25日)	第2回(12月25日)
目的	・【役割:普及啓発・人材育成】の実践	・【役割:普及啓発・人材育成】の実践
内容	第1部 講演 ①PPP 事業推進に向けた川崎市の考え方など(川崎市) ②公共施設等を取り巻く環境と生きる手段としてのPPP/PFI(日本PFI・PPP協会)	第1部 講演 ①PPP/PFI事業における地元企業の参画について(株)日本経済研究所) 第2部 公開ディスカッション (登壇者: 和光市役所、(株)スーツ、(株)田中工務店、(株)山西商事) ①和光市広沢複合施設整備・運営事業
参加者	47人(民間事業者27人、川崎市職員20人)	45人(民間事業者29人、川崎市職員16人)

事業の成果 (各役割の実効性の評価と課題)

役割	目的	評価	課題
官民対話	市のPPP/PFI導入判断の後押し	○	・庁内検討プロセスと検討段階に応じた意見交換・対話の目的(項目)に関する庁内の理解促進
	民間がノウハウ発揮、参画し易い事業構築	△	・意見交換・対話の目的(項目)に沿った事業情報を提示のうえ対話を実施
情報発信	PPP/PFI事業への関心醸成	○	・継続的な事業情報の発信
人材育成	PPP/PFIへの関心喚起、ノウハウ習得	○	・継続的な人材育成 ・地域企業の要望を踏まえたテーマ設定、講師招聘

同種の取組への示唆

- **PPP/PFI事業の事業化に向けた検討プロセスと地域PFの連携**
PPP/PFI導入の可能性を検討するプロセスのなかで、地域PFを活用した官民対話・導入予定事業に係る情報発信を実施
- **事業検討段階に応じた事業概要等の提示と対話項目の明確化**
当該検討段階で想定している事業概要等の提示のうえ、民間に確認すべき事項を明確化し対話を行うことが重要
- **地域企業を対象を絞った人材育成実施**
地域企業のみを対象に、PPP/PFIへの関心や知識量の実態に合わせた人材育成実施
- **ソフト事業者等多様な主体との連携**
ソフト事業者等との連携を視野に、地域PFでのPPP/PFIへの理解醸成・関心喚起